

3-1. 大阪市内の産業大分類別経営組織別事業所数【2021年】

大阪市内には、国や地方公共団体の事業所も合わせて17万8,312事業所があります。民営事業所の17万7,184事業所のうち、64.2%が会社、28.9%が個人の事業所です。

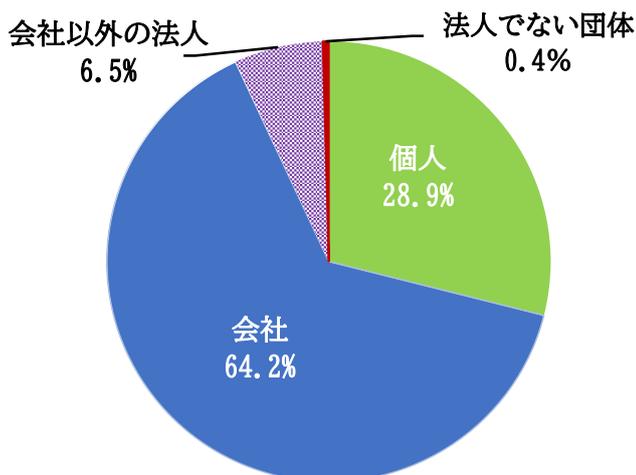
(単位:事業所)

産業大分類	事業所数										
	経営組織	国・地方公共団体等	民営						本所・支所の別		
			個人	法人	経営組織別		法人でない団体	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	
				会社	会社以外の法人						
A~S 全産業	178,312	1,128	177,184	51,271	125,137	113,668	11,469	776	-	-	-
A~R 全産業(S公務を除く)	177,944	760	177,184	51,271	125,137	113,668	11,469	776	110,714	15,899	49,795
A~B 農林漁業	60	2	58	-	58	50	8	-	38	11	9
C 鉱業,採石業,砂利採取業	4	-	4	-	4	4	-	-	2	2	-
D 建設業	9,619	-	9,619	1,144	8,472	8,459	13	3	6,831	1,040	1,745
E 製造業	14,860	-	14,860	3,775	11,081	11,058	23	4	11,092	2,057	1,707
F 電気・ガス・熱供給・水道業	164	16	148	-	148	143	5	-	51	20	77
G 情報通信業	5,489	-	5,489	159	5,324	5,267	57	6	2,900	680	1,903
H 運輸業,郵便業	3,868	8	3,860	270	3,583	3,534	49	7	1,412	550	1,891
I 卸売業,小売業	44,879	-	44,879	9,589	35,282	34,977	305	8	22,591	4,865	17,415
J 金融業,保険業	3,001	-	3,001	91	2,907	2,598	309	3	926	175	1,897
K 不動産業,物品賃貸業	16,745	1	16,744	3,641	13,084	12,892	192	19	13,844	1,003	1,878
L 学術研究,専門・技術サービス業	14,617	34	14,583	6,277	8,284	7,229	1,055	22	11,763	1,037	1,761
M 宿泊業,飲食サービス業	22,808	2	22,806	13,237	9,562	9,521	41	7	15,030	1,096	6,673
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,418	8	10,410	5,634	4,771	4,655	116	5	6,869	698	2,838
O 教育,学習支援業	4,591	571	4,020	1,556	2,446	1,657	789	18	2,172	320	1,510
P 医療,福祉	14,671	94	14,577	5,245	9,252	4,497	4,755	80	8,753	1,316	4,428
Q 複合サービス事業	440	-	440	6	434	384	50	-	39	2	399
R サービス業(他に分類されないもの)	11,710	24	11,686	647	10,445	6,743	3,702	594	6,401	1,027	3,664
S 公務(他に分類されるものを除く)	368	368	-	-	-	-	-	-	-	-	-

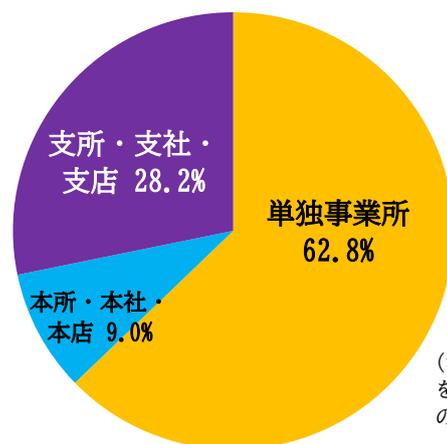
(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象に含まれていない。
 2. 事業内容不詳の事業所を含まず。
 3. 「会社」には、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社(外国において設立された法人の支店、営業所等)」が含まれる。
 4. 「S 公務(他に分類されるものを除く)」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。
 5. 「本所・支所の別」には、外国の会社及び法人でない団体を含まず。

大阪市内民営事業所の経営組織別構成比



大阪市内民営事業所の本所・支所別構成比



(注)法人でない団体を除いた民営事業所の本所・支所別。

3-2. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所数【2021年】

大阪市内には17万7,184民営事業所（事業内容等不詳を含まない）があり、東京都区部及び主要政令指定都市と比較すると東京都区部に次ぐ多さです。産業別にみると、「卸売業,小売業」の事業所数が最も多く、44,879事業所と市内民営事業所の25.3%を占めています。全国の構成比と比較すると「学術研究,専門・技術サービス業」「不動産業,物品賃貸業」「情報通信業」等で全国の構成比を上回っており、集積度が高い水準にあります。

(単位:事業所)

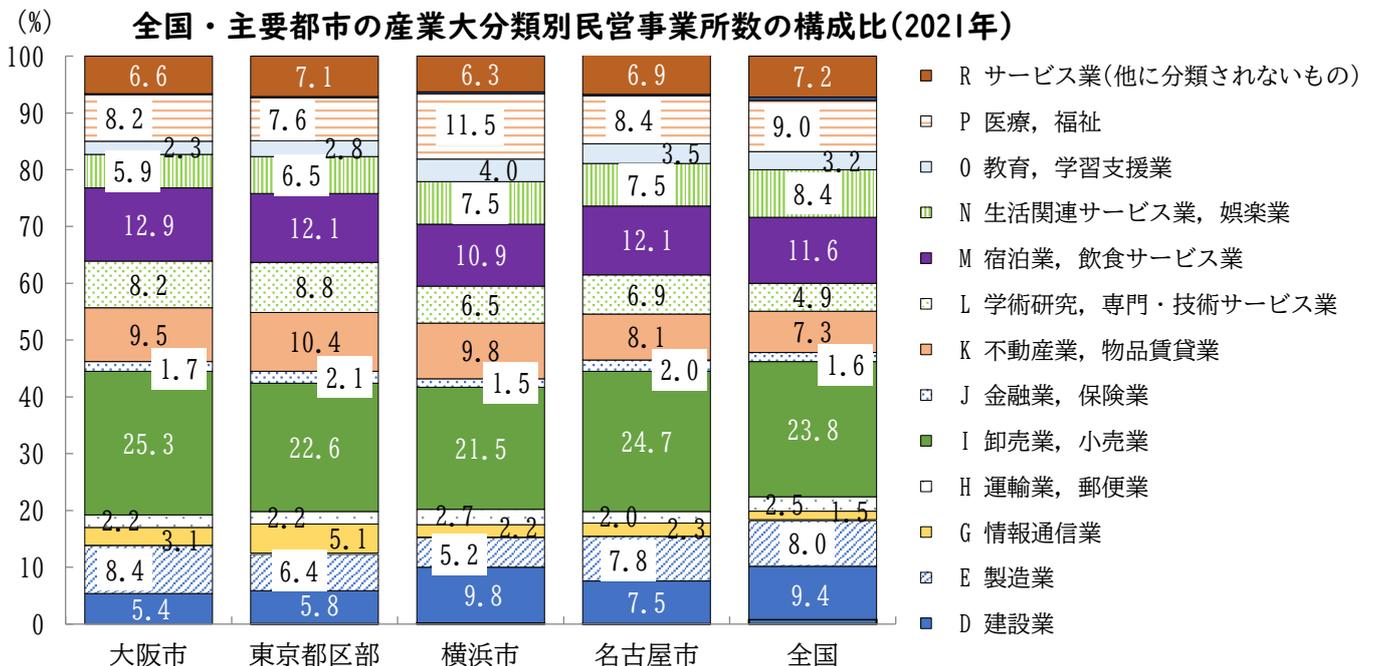
産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
全産業(民営)総計	227,520	653,955	142,457	136,851	5,844,088
A~R 全産業(民営)	177,184	503,699	116,479	117,344	5,156,063
A~B 農林漁業	58	308	175	67	42,458
C 鉱業,採石業,砂利採取業	4	47	-	3	1,865
D 建設業	9,619	29,286	11,430	8,774	485,135
E 製造業	14,860	32,281	6,013	9,104	412,617
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	815	105	129	9,139
G 情報通信業	5,489	25,914	2,570	2,755	76,559
H 運輸業,郵便業	3,860	11,075	3,196	2,291	128,224
I 卸売業,小売業	44,879	113,694	25,089	28,936	1,228,920
(I1 卸売業)	21,580	47,132	7,095	12,867	348,889
(I2 小売業)	23,299	66,562	17,994	16,069	880,031
J 金融業,保険業	3,001	10,347	1,701	2,301	83,852
K 不動産業,物品賃貸業	16,744	52,510	11,448	9,485	374,456
L 学術研究,専門・技術サービス業	14,583	44,101	7,523	8,116	252,340
M 宿泊業,飲食サービス業	22,806	61,195	12,653	14,171	599,058
(M1 宿泊業)	775	2,275	401	409	45,072
(M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業)	22,031	58,920	12,252	13,762	553,986
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,410	32,977	8,780	8,815	434,209
O 教育,学習支援業	4,020	13,998	4,672	4,106	163,357
P 医療,福祉	14,577	38,243	13,382	9,845	462,531
Q 複合サービス事業	440	1,187	378	363	32,131
R サービス業(他に分類されないもの)	11,686	35,721	7,364	8,083	369,212
(R2 サービス業 政治・経済・文化団体,宗教を除く)	7,807	23,619	5,263	5,331	216,149

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。

2. 「全産業(民営)総計」には、事業内容が不詳の事業所も含む。

3. A~Rの全産業(民営)を100%としている。 4. ()内の項目は、内数。



3-3. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所従業者数【2021年】

大阪市内の民営事業所では、230万8,581人が働いています。産業別では「卸売業,小売業」の従業者数が52万7,474人と最も多く、従業者数の22.8%を占めています。

(単位:人)

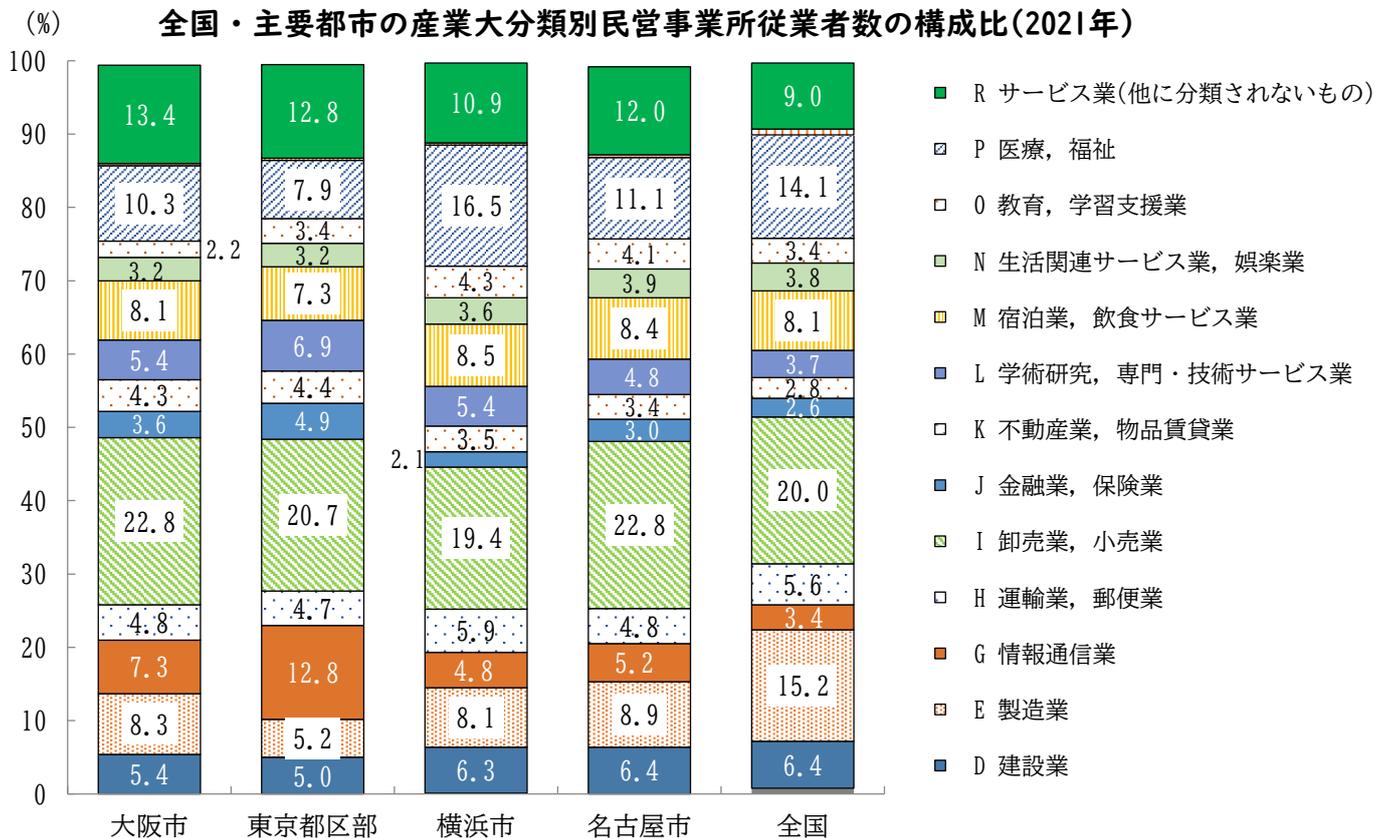
産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A~R 全産業(民営)	2,308,581	8,114,913	1,527,783	1,450,337	57,949,915
A~B 農林漁業	521	2,705	1,626	547	453,703
C 鉱業,採石業,砂利採取業	66	1,537	-	3	19,697
D 建設業	125,021	403,929	95,934	93,253	3,737,415
E 製造業	191,643	419,802	124,462	128,685	8,803,643
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,837	30,859	2,857	8,684	202,149
G 情報通信業	167,777	1,039,716	73,329	75,912	1,986,839
H 運輸業,郵便業	110,265	382,359	89,405	69,655	3,264,734
I 卸売業,小売業	527,474	1,677,392	296,217	330,961	11,611,924
(I1 卸売業)	311,168	985,582	87,291	166,481	3,900,979
(I2 小売業)	216,306	691,810	208,926	164,480	7,710,945
J 金融業,保険業	82,455	401,050	32,813	43,706	1,494,436
K 不動産業,物品賃貸業	98,565	353,726	53,492	49,913	1,618,138
L 学術研究,専門・技術サービス業	124,940	563,378	82,963	69,534	2,118,920
M 宿泊業,飲食サービス業	186,768	594,665	130,190	122,382	4,678,739
(M1 宿泊業)	21,880	69,957	10,325	8,043	625,912
(M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業)	164,888	524,708	119,865	114,339	4,052,827
N 生活関連サービス業,娯楽業	73,610	258,290	55,302	55,879	2,176,139
O 教育,学習支援業	51,237	279,620	65,755	60,107	1,950,734
P 医療,福祉	238,411	642,045	251,412	160,894	8,162,398
Q 複合サービス事業	7,334	22,041	5,068	6,266	435,970
R サービス業(他に分類されないもの)	309,657	1,041,799	166,958	173,956	5,234,337
(R2 サービス業 政治・経済・文化団体,宗教を除く)	294,114	960,677	156,278	162,952	4,683,624

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。

2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。

3. ()の項目は、内数。



3-4. 全国・主要都市の民営事業所数・従業者数の推移

2021年の大阪市内の民営事業所数は全国の3.4%、従業者数で4.0%を占めています。
全国的にみられる傾向として、2009年以降、事業所数、従業者数は減少傾向にありましたが、2021年に従業者数は増加しています。

全国・主要都市の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	208,289	3.5	547,610	9.3	121,943	2.1	130,787	2.2	5,886,193
2012	189,234	3.5	498,735	9.1	114,454	2.1	121,778	2.2	5,453,635
2014	190,629	3.4	521,270	9.4	119,509	2.2	124,636	2.2	5,541,634
2016	179,252	3.4	494,337	9.3	114,930	2.2	119,510	2.2	5,340,783
2021	177,184	3.4	503,699	9.8	116,479	2.3	117,344	2.3	5,156,063

全国・主要都市の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	2,364,216	4.0	7,542,838	12.9	1,468,395	2.5	1,461,385	2.5	58,442,129
2012	2,192,422	3.9	7,211,906	12.9	1,428,600	2.6	1,385,648	2.5	55,837,252
2014	2,267,364	3.9	7,711,329	13.4	1,491,163	2.6	1,425,480	2.5	57,427,704
2016	2,209,412	3.9	7,550,364	13.3	1,475,974	2.6	1,417,153	2.5	56,872,826
2021	2,308,581	4.0	8,114,913	14.0	1,527,783	2.6	1,450,337	2.5	57,949,915

(参考)全国・主要都市の民営事業所数(事業内容不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	229,283	3.7	611,040	9.9	135,149	2.2	139,139	2.2	6,199,222
2012	208,777	3.6	563,665	9.8	125,663	2.2	129,226	2.2	5,768,489
2014	207,610	3.6	579,971	10.0	129,265	2.2	130,998	2.3	5,779,072
2016	198,329	3.6	550,265	9.9	124,866	2.2	126,879	2.3	5,578,975
2021	227,520	3.9	653,955	11.2	142,457	2.4	136,851	2.3	5,844,088

(総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査、活動調査」)

- (注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。
3. 2021年の調査では、国税庁に法人番号が登録されている法人の事業所を把握したものを加えている。それまでの調査方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。

3-5. 全国・主要都市の開業率・廃業率【2016年～2021年】

2016年から2021年にかけて、大阪市内に事業所を開業した年平均の割合（開業率）は2.3%となっています。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は5.7%と開業した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。大阪府内や東京都区部等においても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。産業別にみると、大阪市内の小売業の廃業率が7.1%と、他産業と比べて高い水準となっています。

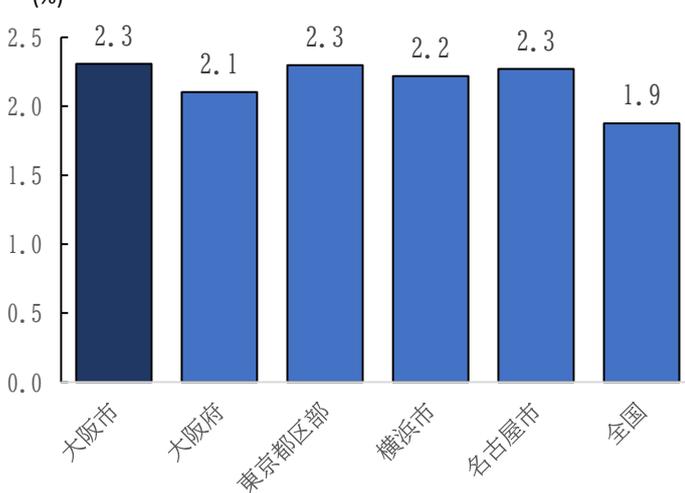
(単位:%)

		大阪市	大阪府	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
非一次産業全体	開業率	2.3	2.1	2.3	2.2	2.3	1.9
	廃業率	5.7	5.2	5.5	5.0	5.3	4.9
製造業	開業率	0.9	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9
	廃業率	4.8	4.2	5.2	4.1	4.0	4.1
卸売業	開業率	1.7	1.6	1.9	1.8	1.6	1.4
	廃業率	5.2	5.0	5.4	4.8	4.8	4.6
小売業	開業率	2.3	2.1	2.3	2.4	2.5	1.9
	廃業率	7.1	6.5	6.4	6.1	6.6	5.7
サービス業	開業率	2.4	1.9	2.4	1.9	2.0	1.5
	廃業率	4.8	4.2	4.9	4.4	4.3	3.7

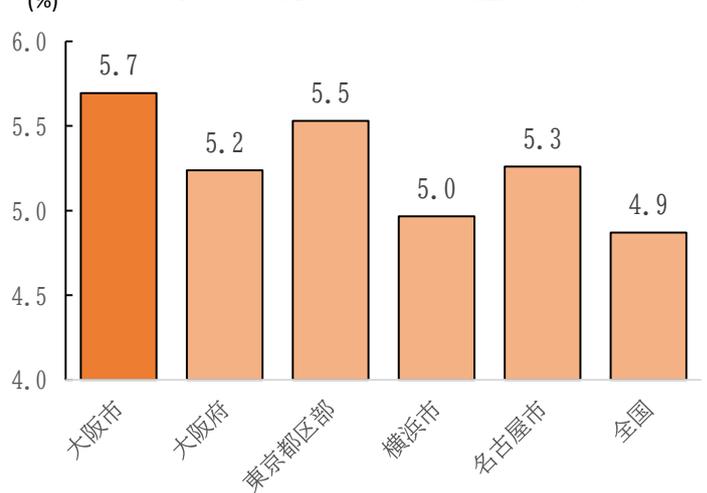
(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」をもとに算出)

- (注)1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業(他に分類されないもの)」とした。
 2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。
 3. 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」の「付属統計資料」に掲載されている「11表 業種別の開廃業率の推移(事業所ベース、年平均)」で公表されている全国の開業率、廃業率とは算出方法が違うため、値が異なる。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率(廃業率)は、「新設事業所数(廃業事業所数)を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したものとした。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。2021年経済センサス調査では、国税庁法人番号検索サイトなどをもとに既存でありながら新たに把握された事業所が「新設事業所」区分に含まれているため、今回の開業率の算出では、2016年から2021年を開業時期とする事業所数を足し合わせて「期間内新設事業所数」とした。なお、2016年については、平成28年調査の時点が2016年6月1日であることから、月平均数×7カ月を対象数としている。また期首の事業所数には、令和3年調査での「存続事業所」と「廃業事業所」、それに今回の調査で新たに把握された事業所の内、前回の調査時期以前に開設した事業所を合わせた数（新たに把握された事業の内、開設時期不詳の事業所を含む。）とした。

なお、過去の開廃業率の算出方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。

*1 開業率、廃業率の算出方法

$$\text{開業率} = (\text{期間内新設事業所数} \div \text{調査間隔年(月数} \div 12\text{ヶ月)}) \div ((\text{存続事業所数} + \text{廃業事業所数}) + (\text{新設事業所数} - \text{期間内新設事業所数})) \times 100$$

$$\text{廃業率} = (\text{廃業事業所数} \div \text{調査間隔年(月数} \div 12\text{ヶ月)}) \div ((\text{存続事業所数} + \text{廃業事業所数}) + (\text{新設事業所数} - \text{期間内新設事業所数})) \times 100$$

3-6. 全国・主要都市の産業大分類別企業数【2021年】

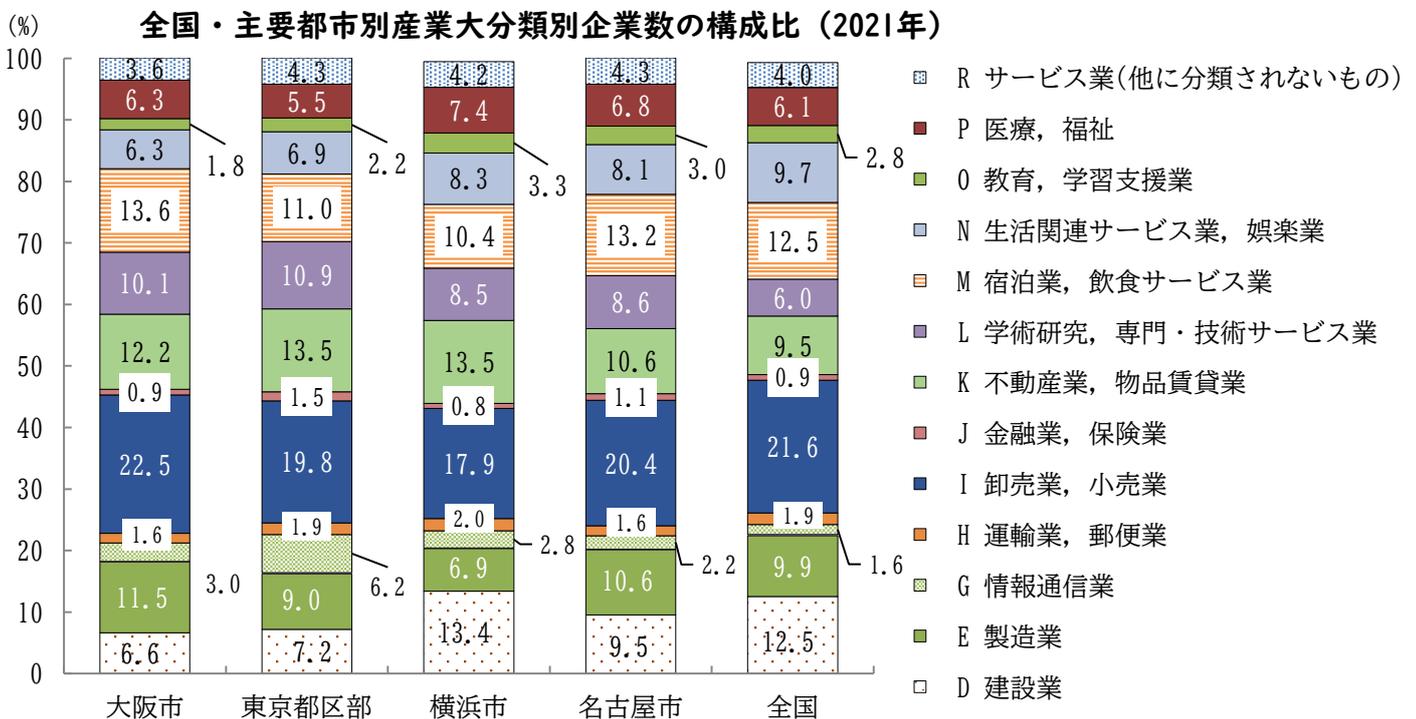
大阪市内に本社を置く個人事業所と会社の数は、11万9,264者あり、これは全国の3.5%に当たります。
 産業大分類別で企業数が最も多いのは「卸売業,小売業」で、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が続きます。これらの産業で、市内企業数の36.1%と3分の1超を占めています。また「不動産業,物品賃貸業」「製造業」「学術研究,専門・技術サービス業」もそれぞれ1万者を越えており、『商い・食・ものづくり』に加えて、大都市としての機能を支える産業が市内に集積しています。

(単位:者)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A~R 全産業合計	119,264	343,189	73,682	74,084	3,399,888
A~B 農林漁業	46	242	159	47	24,633
C 鉱業,採石業,砂利採取業	7	66	-	2	1,345
D 建設業	7,867	24,825	9,855	7,022	425,250
E 製造業	13,665	30,808	5,082	7,874	337,490
F 電気・ガス・熱供給・水道業	64	534	62	56	5,317
G 情報通信業	3,558	21,369	2,090	1,648	55,731
H 運輸業,郵便業	1,941	6,363	1,481	1,183	65,106
I 卸売業,小売業	26,840	67,967	13,189	15,082	733,042
(I1 卸売業)	12,952	31,354	4,422	6,511	203,831
(I2 小売業)	13,888	36,613	8,767	8,571	529,211
J 金融業,保険業	1,038	5,021	625	781	28,923
K 不動産業,物品賃貸業	14,543	46,444	9,964	7,853	324,544
L 学術研究,専門・技術サービス業	12,007	37,268	6,296	6,335	203,556
M 宿泊業,飲食サービス業	16,189	37,776	7,696	9,773	425,056
(M1 宿泊業)	384	999	175	170	31,128
(M2 飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業)	15,805	36,777	7,521	9,603	393,928
N 生活関連サービス業,娯楽業	7,556	23,547	6,139	6,014	330,889
O 教育,学習支援業	2,117	7,503	2,457	2,244	94,185
P 医療,福祉	7,518	18,763	5,488	5,010	205,984
Q 複合サービス事業	7	8	6	2	3,246
R サービス業(他に分類されないもの)	4,301	14,685	3,093	3,158	135,591
(R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く))	4,283	14,656	3,081	3,148	134,682

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

- (注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象に含まれていない。
 2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。
 3. 企業数=個人経営+会社企業。 4. ()の項目は、内数。



3-7. 全国・主要都市・大阪市の規模別企業数の推移

大阪市内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.4%となっています。中小企業数は2016年と2021年を比べると、2,255者減少しており、小規模企業は2,691者の減少です。

		中小企業				大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	うち小規模企業		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
				企業数(者)	構成比(%)				
大阪市	2014	132,590	99.4	109,046	81.7	864	0.6	133,454	100.0
	2016	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
	2021	118,448	99.4	96,452	80.9	770	0.6	119,218	100.0
東京都 都区部	2014	358,995	98.8	288,535	79.4	4,333	1.2	363,328	100.0
	2016	330,365	98.7	265,811	79.4	4,398	1.3	334,763	100.0
	2021	338,527	98.7	271,344	79.1	4,420	1.3	342,947	100.0
横浜市	2014	76,784	99.6	63,613	82.5	317	0.4	77,101	100.0
	2016	72,161	99.5	59,844	82.6	328	0.5	72,489	100.0
	2021	73,214	99.6	61,170	83.2	309	0.4	73,523	100.0
名古屋市	2014	81,971	99.5	66,261	80.4	398	0.5	82,369	100.0
	2016	76,510	99.5	61,229	79.6	389	0.5	76,899	100.0
	2021	73,657	99.5	59,322	80.1	380	0.5	74,037	100.0
全国	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0
	2021	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。

2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。

3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。

4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。

5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-8. 全国・主要都市・大阪市の規模別従業者数の推移

大阪市内に本社を置く中小企業で働く従業者数は、2021年に161万2,521人と、市内に本社を置く企業で働く従業者数の61.7%を占めています。中小企業は、市内の雇用を支える重要な存在であり、2016年から2021年にかけて全国的に中小企業で働く従業者数の割合が増加し、大阪市においてもその割合が全国以上に増加しています。

東京都区部に本社を置く企業のうち、大企業で働く従業者数の割合は、2016年から2021年にかけて減少していますが、他主要都市と比べると高い割合です。

		中小企業				大企業		合計	
		従業者数(人)	構成比(%)	うち小規模企業		従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
				従業者数(人)	構成比(%)				
大阪市	2014	1,559,779	59.7	385,516	14.7	1,054,534	40.3	2,614,313	100.0
	2016	1,504,907	59.2	345,378	13.6	1,036,688	40.8	2,541,595	100.0
	2021	1,612,521	61.7	332,757	12.7	1,000,072	38.3	2,612,593	100.0
東京都区部	2014	5,033,182	40.8	1,034,762	8.4	7,299,089	59.2	12,332,271	100.0
	2016	4,785,693	39.0	932,173	7.6	7,486,149	61.0	12,271,842	100.0
	2021	5,405,320	41.6	924,280	7.1	7,572,958	58.4	12,978,278	100.0
横浜市	2014	789,374	68.5	231,490	20.1	362,851	31.5	1,152,225	100.0
	2016	744,038	64.0	212,196	18.3	418,312	36.0	1,162,350	100.0
	2021	820,693	64.3	210,385	16.5	456,256	35.7	1,276,949	100.0
名古屋市	2014	976,943	67.6	241,483	16.7	468,707	32.4	1,445,650	100.0
	2016	949,378	66.5	221,733	15.5	479,227	33.5	1,428,605	100.0
	2021	965,355	69.5	209,502	15.1	423,923	30.5	1,389,278	100.0
全国	2014	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0
	2016	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0
	2021	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	14,384,830	30.3	47,483,272	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

(注)1. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。

2. 常用雇用者数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業としている。

3. 従業者数は、会社と個人事業所の従業者総数の合計。

4. 市区部別従業者数は、当該企業で働いている全ての従業者数を本社所在地の市区部別に集計したもの。

5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-9. 大阪市・大阪府の金融機関貸出残高等の推移

大阪市内の銀行貸出残高は2015年以降増加基調にありましたが、コロナ禍以降もさらに増加しています。また、大阪市内の信用金庫の貸出残高も増加基調で推移しています。大阪府内の保証債務残高は、コロナ禍の影響を受けて2020年に急増しています。保証承諾金額は2020年に急増し、2021年以降、コロナ禍以前の水準にいったん落ち着きましたが、2023年に再び増加しています。

(単位：億円)

	大阪市				大阪府	
	銀行預金残高	銀行貸出残高	信金預金残高	信金貸出残高	保証承諾金額	保証債務残高
2014年度	332,844	264,983	35,405	22,813	6,916	26,768
2015	354,655	260,724	37,728	24,093	7,809	25,037
2016	377,558	261,258	41,644	25,733	8,162	23,491
2017	389,797	267,186	44,502	27,256	8,413	22,689
2018	394,382	269,818	45,949	27,553	8,157	22,126
2019	402,731	281,120	45,863	28,225	9,091	22,074
2020	450,489	291,877	48,484	30,827	32,387	40,611
2021	472,138	296,433	48,446	30,904	8,903	41,814
2022	467,696	323,867	48,055	31,299	8,956	41,636
2023	481,202	333,798	47,547	31,417	11,893	38,900

(大阪銀行協会「社員銀行主要勘定」、大阪府信用金庫協会資料、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注)2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し「大阪信用保証協会」となりました。

